



恒野

サブプライムローンの破綻に端を発した経済的混乱は、昨秋以降凄まじい勢いで世界中に広がっている。日本でも、破産や雇用問題を中心に事態は急速に深刻さを増している。あのトヨタですら、この状況を見ると、自分自身が津波に巻き込まれるのも時間の問題のような気もする。これからどうなるか、誰もわからず、得体的な不安が社会に蔓延している。

あまり新年にふさわしいテーマではないが、年頭にあたって、現在の経済混乱が災害や事故にどう関わっていくかを考えてみたい。

# 経済混乱と災害・事故

深刻な不況の中で「発展途上国の安い労働力と対抗して国内産業を破壊から守り、かつ就労中の労働者の既得権益を守るにはやむを得ない」として「規制緩和」の大会唱のもとに労働者派遣法が大幅に緩和された(1999年と2004年)。「会社が潰れては元も子もない」という論理は、それなりに一理も二理もあったからだ。

その経緯からして、派遣労働者は賃金の安い外に落ち込む人たちの数は増えていった。このような経済構造では、企業の財産ともいえる技術やノウハウは蓄積されにくく、国民の購買力も上がらない。いくら超低金利政策や量的緩和政策で市場に潤沢に資金が投入されても、一向に内需が拡大しない経済構造になってしまったという事だ。

「世界的過剰流動性と経済恐慌」

「日本の超金融緩和政策は、直接国民の所得向上につながらず、世界中にあふれ出して(それだけ原因ではないが)世界経済を活性化し、そのおかげで日本の輸出も増えて、巡りめぐって日本経済の活性化につながる、という遠回りの効果を生むことになった。

そこに世界的な経済恐慌が襲って来た。多数の国民の所得を向上させて内需拡大につなげるという地道な手段を取らず(又は取れず)、結果的に輸出に頼って不況からの脱出を果たした日本にとり、即効性のある内需拡大策はもうあまり残されていない。バブル崩壊時に天井知らずの財政支出を行って巨額の借金が残っているため、大規模な公共事業などこれ以上の古典的な内需拡大策を取ることは難しくなっているためだ。

「製造現場の脆弱化」

思わす長々と振り返ってしまったが、以上が、近年の日本及び世界の経済・社会状況についての私の理解だ。専門外なので多少不正確だったり不足している点もあるが、大筋では間違いないはずだ。

このように整理してみると、今の経済混乱が事故や災害にどう影響するか見えてくることもあ

最も大きいのは、製造業の現場が脆弱化していることだろう。日本の製造業が世界一だったのは、企業への帰属意識の強い勤勉な現場労働者のおかげだった。同じ土壌の中で培われた日本型の

問題は、高齢者雇用安定法が改正され(2006年)、定年を迎えた団塊の世代が嘱託などの形で企業内にどどまったこともあって、とりあえず収まった。だが、その分、口も

「大規模事故が日本経済全体を揺るがす可能性

「労働者派遣法の大規模緩和と派遣切り」

世界的経済混乱は極めて多角的かつ複雑な側面を持っているが、実態経済の面では、日本ではまず製造業における「派遣切り」という形で現れてきているようだ。

労働者派遣法が最初にできた時(1986年)には、派遣先の業態は厳しく限定されていた。この法律が普遍的に適用されると、労働者の基本的な権利が侵害され、雇用形態や雇用環境を根底から覆す可能性があったからだ。

だが、バブル崩壊後の

「二重構造の固定化と企業の人的資産の脆弱化」

「昨年まで続いた世界的な好況のおかげで日本もようやく最悪の不況から脱し、政策的に造り出された二重構造のもと、既に正規社員となっていた人たちの生活は何とか守られた。

だが、新たに社会に出てきた若い人たちや、不況のせいで倒産や解雇の

に合わせるとして導入された「時価会計」の原則が、企業に短期的な収益重視を強いる会社がつぶれては元も子もない」というかけ声は好況になっても意図的に残された。

このかけ声のもとでは、正規社員も給料は上がらず(または下がり)、長時間労働を強いられ、「成果主義」の下でノルマの達成圧力は厳しくなってきた。そんな状況に置かれても、比較的単純な労働に従事する人たちは、「すでに非正規社員と置き換えられてしまう」という恐怖から声を上げる

「世界的過剰流動性と経済恐慌」

だが、この超金融緩和と政策のおかげで日本の巨額の資金は世界中に行き渡るようになった。これが、アメリカのドル垂れ流しの借金体質とイラク戦争による巨額の資金過剰とあいまって、世界中に過剰流動性を産み出した。アメリカの主導するグローバル化の動きが、むき出しの資本主義に手綱をかけて来た各国の規制を弱体化させ、資本が資本を産み出す構造を作り上げて、過剰流動性を加速した。おかげで経済的弱者を置き去りにしたまま世界中が好景気に沸き、それに伴って発展途上国でもモータリゼ

安全システムが製造現場における世界一の安全性をもたらし、バブル後の経済不況の中で同システムが崩壊すると、途端に危険物施設や石油コンビナートの事故が2倍以上に急増してしまっただけで、以前にも指摘したところだ(拙稿「繰り返される産業災害の背景」本紙2003年12月25日号)。

「団塊の世代の動き」

日本型安全システム崩壊の要因の一つに、団塊の世代の大量退職があった。2007年問題として危惧されてきた問題と同根だ。2007年問

今回の世界同時不況が長引けば、製造現場で事故が多発するようになり、石油コンビナートなどで大事故が連続することもなかりかねない。この経済的に不安定な時期に大事故を起せば企業の存続すら危うくなり、株価の暴落につながる。日本の経済そのものを揺るがす可能性がある。

以上の分析と予測に多少なりとも思い当たることがある企業は、この大変な荒波を乗り切るために、この苦しい時期だからこそ「安全」にも万全を期した対応を取ってもらいたいものだと思う。

「二重構造の固定化と企業の人的資産の脆弱化」

「昨年まで続いた世界的な好況のおかげで日本もようやく最悪の不況から脱し、政策的に造り出された二重構造のもと、既に正規社員となっていた人たちの生活は何とか守られた。

だが、新たに社会に出てきた若い人たちや、不況のせいで倒産や解雇の

に合わせるとして導入された「時価会計」の原則が、企業に短期的な収益重視を強いる会社がつぶれては元も子もない」というかけ声は好況になっても意図的に残された。

このかけ声のもとでは、正規社員も給料は上がらず(または下がり)、長時間労働を強いられ、「成果主義」の下でノルマの達成圧力は厳しくなってきた。そんな状況に置かれても、比較的単純な労働に従事する人たちは、「すでに非正規社員と置き換えられてしまう」という恐怖から声を上げる

「世界的過剰流動性と経済恐慌」

だが、この超金融緩和と政策のおかげで日本の巨額の資金は世界中に行き渡るようになった。これが、アメリカのドル垂れ流しの借金体質とイラク戦争による巨額の資金過剰とあいまって、世界中に過剰流動性を産み出した。アメリカの主導するグローバル化の動きが、むき出しの資本主義に手綱をかけて来た各国の規制を弱体化させ、資本が資本を産み出す構造を作り上げて、過剰流動性を加速した。おかげで経済的弱者を置き去りにしたまま世界中が好景気に沸き、それに伴って発展途上国でもモータリゼ

安全システムが製造現場における世界一の安全性をもたらし、バブル後の経済不況の中で同システムが崩壊すると、途端に危険物施設や石油コンビナートの事故が2倍以上に急増してしまっただけで、以前にも指摘したところだ(拙稿「繰り返される産業災害の背景」本紙2003年12月25日号)。

「団塊の世代の動き」

日本型安全システム崩壊の要因の一つに、団塊の世代の大量退職があった。2007年問題として危惧されてきた問題と同根だ。2007年問

今回の世界同時不況が長引けば、製造現場で事故が多発するようになり、石油コンビナートなどで大事故が連続することもなかりかねない。この経済的に不安定な時期に大事故を起せば企業の存続すら危うくなり、株価の暴落につながる。日本の経済そのものを揺るがす可能性がある。

以上の分析と予測に多少なりとも思い当たることがある企業は、この大変な荒波を乗り切るために、この苦しい時期だからこそ「安全」にも万全を期した対応を取ってもらいたいものだと思う。

「団塊の世代の動き」

日本型安全システム崩壊の要因の一つに、団塊の世代の大量退職があった。2007年問題として危惧されてきた問題と同根だ。2007年問

今回の世界同時不況が長引けば、製造現場で事故が多発するようになり、石油コンビナートなどで大事故が連続することもなかりかねない。この経済的に不安定な時期に大事故を起せば企業の存続すら危うくなり、株価の暴落につながる。日本の経済そのものを揺るがす可能性がある。

以上の分析と予測に多少なりとも思い当たることがある企業は、この大変な荒波を乗り切るために、この苦しい時期だからこそ「安全」にも万全を期した対応を取ってもらいたいものだと思う。